

大治町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	116億9,649万円	1 固定負債 (1) 地方債 58億3,096万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、下水道など	414億833万円	(2) 退職手当引当金 万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4,101万円	(3) その他の固定負債 3,298万円
	(4) 投資その他の資産	9億1,682万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 2億2,686万円
			(2) その他の流動負債 8億3,736万円
			負債合計 69億2,816万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	8億4,902万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	20億5,057万円	純資産合計 500億3,410万円
資産合計		569億6,226万円	負債及び純資産合計 569億6,226万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	2億8,117万円
本年度資金収支額	3億2,661万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	△3億4,449万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	8億6,048万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億8,938万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億4,124万円
本年度末資金残高	8億4,902万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	494億1,721万円
本年度変動高	6億1,689万円
△純行政コスト	△113億3,048万円
財源 (町税、地方交付税、国・県補助金)	113億6,233万円
資産形成への充当	万円
その他	5億8,505万円
本年度末純資産残高	500億3,410万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 33,566人）

資産 = 170万円 負債 = 21万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 87.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 62.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 322億8,816万円 減価償却累計額： 202億3,205万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 13.8%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 △3億4,449万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 8億6,048万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △1億8,938万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和6年度の資金収支は 3億2,661万円

前年度資金残高との合計は 8億4,902万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	119億3,844万円
人件費 職員給与費など	18億2,192万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	44億7,003万円
その他の業務費用 支払利息など	1億2,927万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	55億1,722万円
経常収益	6億615万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	113億3,229万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	181万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	113億3,048万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	116億9,649万円	1 固定負債 (1) 地方債 93億2,780万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	466億584万円	(2) 退職手当引当金 万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	8億1,266万円	(3) その他の固定負債 24億3,796万円	
	(4) 投資その他の資産	13億1,412万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 2億3,652万円	
			(2) その他の流動負債 11億4,065万円	
			負債合計 131億4,293万円	
2 流動資産	(1) 現金預金	13億8,692万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	21億4,168万円	純資産合計	508億1,478万円
資産合計		639億5,771万円	負債及び純資産合計	639億5,771万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	8億2,333万円
本年度資金収支額	3億2,235万円
1 業務活動収支	△3億1,367万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	7億8,642万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△1億5,040万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億4,124万円
本年度末資金残高	13億8,692万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	502億7,505万円
本年度変動高	5億3,973万円
△純行政コスト	△158億8,403万円
財源	157億5,249万円
(町税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	万円
その他	6億7,126万円
本年度末純資産残高	508億1,478万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 33,566人）

資産 = 191万円 負債 = 39万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 79.5%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 54.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 380億4,252万円 減価償却累計額： 207億8,890万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 25.9%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 △3億1,367万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 7億8,642万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △1億5,040万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和6年度の資金収支は 3億2,235万円

前年度資金残高との合計は 13億8,692万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	165億7,919万円
人件費	18億8,792万円
職員給与費など	
物件費等	47億4,083万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	1億9,835万円
支払利息など	
移転費用	97億5,209万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	6億9,272万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	158億8,647万円
臨時損失 災害復旧費など	万円
臨時利益 資産売却益など	244万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	158億8,403万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

大治町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、体育館など	123億9,474万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	466億3,461万円	(1) 地方債
	(3) 物品、ソフトウェアなど	11億9,754万円	(2) 退職手当引当金
	(4) 投資その他の資産	30億914万円	(3) その他の固定負債
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	15億9,225万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	23億1,926万円	(1) 賞与等引当金
			(2) その他の流動負債
資産合計		671億4,754万円	負債合計
			149億7,262万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計
			521億7,492万円
			負債及び純資産合計
			671億4,754万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億9,259万円
本年度資金収支額	3億6,364万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	△2億2,073万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	7億62万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億1,625万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2億4,451万円
本年度末資金残高	15億9,225万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	518億3,914万円
本年度変動高	3億3,578万円
△純行政コスト	△216億8,578万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	214億6,549万円
資産形成への充当	38万円
その他	5億5,569万円
本年度末純資産残高	521億7,492万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和7年1月1日現在人口 33,566人）

資産 = 200万円 負債 = 45万円

② 純資産比率（これまでの世代で負担済分）…… 77.7%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 55.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 401億8,227万円 減価償却累計額： 221億6,259万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 28.7%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和6年度財政運営の総括

① 業務活動収支 △2億2,073万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 7億62万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △1億1,625万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和6年度の資金収支は 3億6,364万円

前年度資金残高との合計は 15億9,225万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	224億6,094万円
人件費 職員給与費など	23億1,116万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	51億9,782万円
その他の業務費用 支払利息など	2億2,327万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	147億2,869万円
経常収益	7億7,294万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	216億8,800万円
臨時損失 災害復旧費など	22万円
臨時利益 資産売却益など	244万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	216億8,578万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。